

第2回政策評価部会 行政評価制度の改正案に対する意見と県の対応方針（案）

政策評価・施策評価の基準と方法について

意見内容	県の対応方針（案）
<p>「宮城の将来ビジョン」の体系（課題，取組，個別取組）に合わせた評価となっているが，政策 - 施策 - 事業の枠組みで行う（統一）べきである。</p> <p>環境や社会資本整備などアウトカムだけでは評価できない分野もあるので，評価の基準には成果だけではなく，必要性や有効性，効率性等を盛り込んではどうか。</p> <p>事業評価をどういうルールで施策の評価に結びつけるのか。</p> <p>事業ごとに審議をすると多くの時間を要するので，わかりやすく短時間でできるように，部会委員と県で相談しながら効果的な審議ができるようにして欲しい。</p>	<p>評価シートを「政策，施策，事業」で整理した。</p> <p>将来ビジョン策定の経緯等を踏まえて，評価基準を整理する。</p> <p>政策評価は有効性（成果）を重視する評価とし，政策を推進する上での課題等については，施策の必要性，有効性，効率性の観点から整理する。（評価シート1ページ）</p> <p>インプット・アウトプット・アウトカム指標を考慮して，必要性，有効性，効率性の観点から施策評価・事業分析を行う。</p> <p>また，施策の成果を評価する際に，事業の実績及び成果を一つの観点として追加する。（に関連）</p> <p>施策評価の2つの評価項目において整合性を図った。（詳細は評価シート参照）</p> <p>1 取組の成果（進捗状況）</p> <p>目標指標等，満足度等及び社会経済情勢の視点からだけではなく，事業の実績及び成果等の視点を追加する。（評価シート4ページ）</p> <p>2 事業構成について</p> <p>事業構成を見直すにあたって，施策の評価結果，満足度等，社会経済情勢，事業の分析結果（必要性・有効性・効率性）を視点として追加する。（評価シート4ページ）</p> <p>施策（取組）をメインで審議し，事業分析は必要などころだけ実施する。</p> <p>分科会においては，従前どおり，個別の事業を審議するより，施策がどの程度効果的に行われているかを見ることが重要であるものと考えている。施策を中心に議論して，事業については，必要などころのみ審議対象と考えている。</p>

運用などについては委員の考え方も聞いて、たたき台をつくって委員に見てもらおうようにして欲しい。

事業分析シートの「必要性」と「県の関与」を分ける必要はなく、「必要性」は「県の関与」を考えたうえでの必要性を判断するのではないかと。また、「有効性」と「効率性」と「貢献度」は言葉を言い換えているだけで、同じことを繰り返しているのではないかと。

事業分析シートの各分析項目の基準が2つあったり3つあったり、レベルを判定するものや有無を判定しているものもあり、整合性がなくきちんと分析できないのではないかと。また、貢献度には現時点では判断できないという基準があるが、他にも必要なのではないかと。

評価制度の運用等については、県で実施案を提示しながら、今後の部会の中で検討していただく。

事業分析シートの分析項目については、5項目から3項目に整理した。（詳細は評価シート6ページ参照）

「必要性」と「県関与の妥当性」を統合して『必要性』とした。

「有効性」と「取組の目的への貢献度」は分析内容が近いので統合して『有効性』とした。

「効率性」は効率性そのものについて項目に追加し『効率性』とした。効率性に関連して、活動指標の単位当たり事業費の欄を設けた。

事業分析シートの分析基準については、再整理した。（詳細は評価シート6ページ参照）

必要性の分析基準は3項目とした（妥当・概ね妥当・課題有）

有効性の分析基準は、変更なし。

効率性の分析基準は、効率性の部分は3項目（効率的・概ね効率的・課題有）とし、向上余地の部分は変更なし。

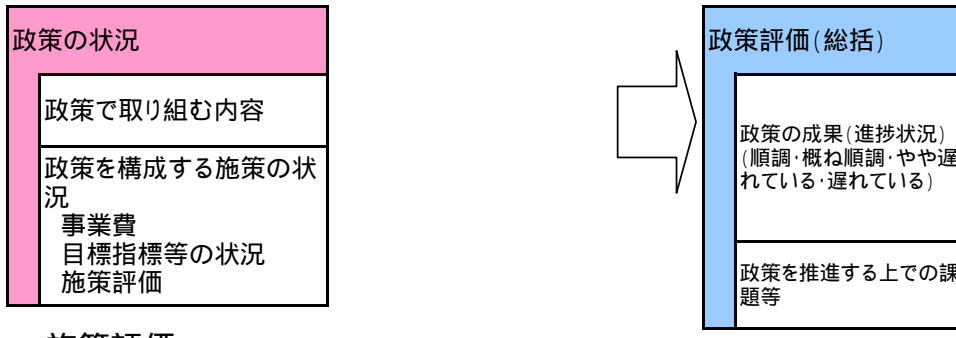
県の対応方針(評価シートの改正案について)

政策評価

諮問に添付した資料との変更点を点線で囲んで示しています。変更点 ~

政策評価シートの構成

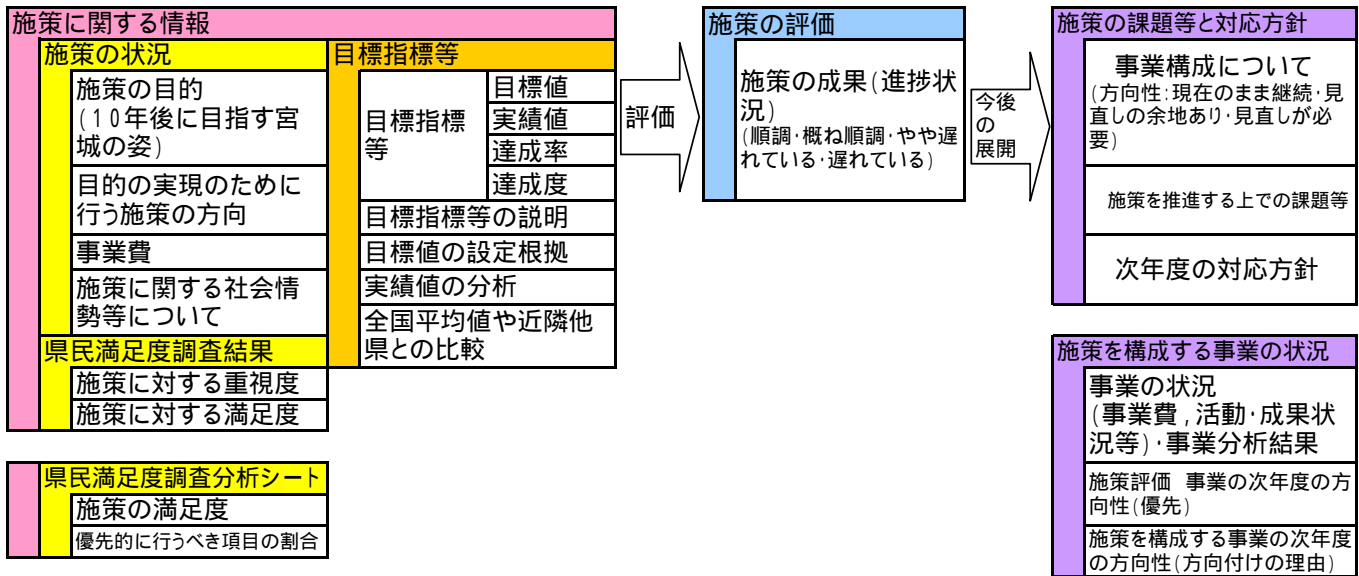
評価対象年度	「宮城の将来ビジョン」における体系(政策推進の基本方向・政策名)	
	政策担当部局	評価担当部局



施策評価

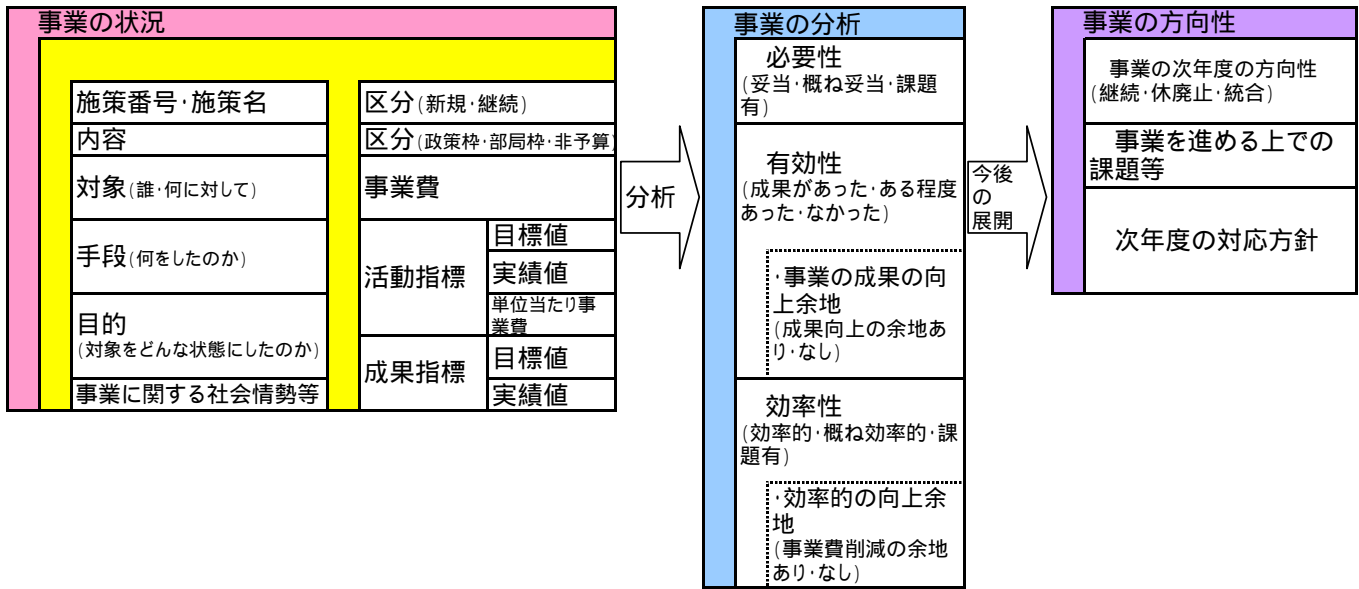
施策評価シートの構成

評価対象年度	施策名	「宮城の将来ビジョン行動計画」における体系
施策番号	施策担当部局	評価担当部局



事業分析シートの構成

評価対象年度	事業名
施策番号・事業番号	担当部局・課室名



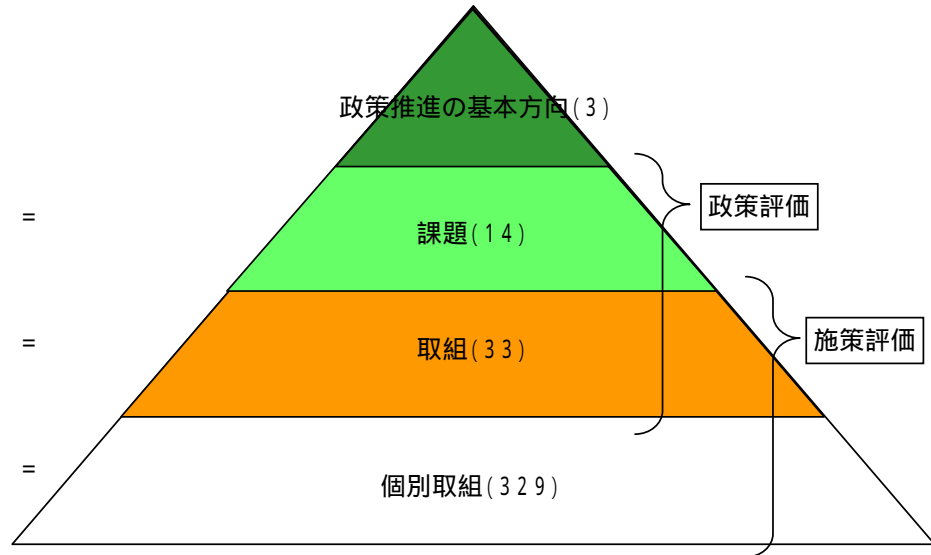
変更点（体系の統一について）

評価シートの記述を「政策, 施策, 事業」で統一しました。
「宮城の将来ビジョン」は, 3つの政策推進の基本方向に沿って, 14の「課題」, 33の「取組」, 329の「個別取組」で構成されています。政策評価・施策評価では「宮城の将来ビジョン」の課題を「政策」, 取組を「施策」, 個別取組を「事業」と位置づけて評価を行います。

評価条例における
位置づけ

「宮城の将来ビジョン」の体系

政策 県の行政運営における特定の目的を実現するための基本的な方針
施策 政策を実現するための個々の具体的な方針
事業 施策を実現するための手段として実施される個々の行政活動



政策評価シート(案)

評価対象年度 平成19年度

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策推進の基本方向	1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部、農林水産部
	政策	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局	部

作成：主要な施策を担当する部局

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要があります。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進します。特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図ります。また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進します。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せます。こうした取組により、10年後の平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指します。さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていきます。

「宮城の将来ビジョン」の政策推進の基本方向(課題)の内容を記載

各施策評価の内容を記載

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	達成度	施策評価
1	地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興	*****千円	製造品出荷額(食料品製造業を除く) 企業立地件数(うち半導体関連企業)	29,965億円 (平成17年) 51件(うち1件) (平成17年)	億円 (平成 年) 件(うち 件) (平成 年)	S A	順調
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	*****千円	産学官連携数 知的財産の支援(相談・活用)件数	(平成17年) (平成17年)	(平成 年) (平成 年)	A B	概ね順調
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	*****千円	製造品出荷額(食料品) 1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	(平成17年) (平成17年)	(平成 年) (平成 年)	C C	やや遅れている

目標指標等の達成度：S：「年度目標達成率125%以上、又は「予定以上の成果」(年度目標値を設定しない場合)、A：「年度目標達成率100%以上125%未満、又は「順調」、B：「年度目標達成率75%以上100%未満、又は「やや遅れている」(＼)、C：「年度目標達成率75%未満、又は「遅れている」(／)」

施策評価
順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている

政策評価(総括)

政策評価
順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている

政策の成果(進捗状況)

評価

評価の理由・各施策の成果の状況

各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	概ね順調	育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて、3つの施策で取り組んだ。が、が、が、以上のことから、育成・誘致による県内製造業の集積促進は、概ね順調に推移していると考えられる。	が、が、が、など、ものづくり産業の振興は順調に推移している。など、高度技術産業の集積促進はおおむね順調に推移している。など、食品製造業の振興はやや遅れている。この政策を構成する各施策の成果を記載
--------------------------	------	---	---

政策を推進する上での課題等

施策の必要性・有効性・効率性の観点から課題等がないか

・施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興について、の取り組みがやや遅れているので今後成果があがるように、について取り組む。

変更点(必要性・有効性・効率性の観点)
政策評価で、政策を推進する上での課題を「必要性・有効性・効率性」の観点から検討することとしました。

評価対象年度	平成19年度	施策評価シート(案)				施策番号	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実					施策担当部局	総務部・保健福祉部・経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策推進の基本方向	3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	評価担当部局(作成担当課)	部(課)	作成: 主要な事業を担当する部局	
	政策名	4	宮城県沖地震など大災害による被害を最小限にする県土づくり				

施策の目的 (10年後に目指す宮城の姿)	<p>被災状況などの災害情報の迅速な収集体制, 防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み, 被災時に住民が迅速かつ的確に行動しています。</p> <p>災害時に, 高齢者, 障害者等の要援護者をはじめ, 外国人を含む住民の安全が確保され, 被災後に, 安心して生活を送っています。</p> <p>「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し, 地域を災害から守る活動に積極的に取り組み, その結果, 県全体の地域防災力の向上が図られています。</p> <p>行政や防災関係機関の災害対応力, 企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られています。</p>
その実現のために行う施策の方向	<p>宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実</p> <p>災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援</p> <p>災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備</p> <p>被災後の生活安定支援体制の整備</p> <p>自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実</p> <p>行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成</p> <p>企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成</p> <p>企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援</p>

「宮城の将来ビジョン」の取組について
の内容を記載

事業費 (単位:千円)	年度	平成18年度 決算	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 当初予算	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	県事業費	-	19,411	19,411	-	-	-

施策に関する社会情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

・ 年に発生した 地震では ことから, 自主防災組織による 活動の重要性が再認識された。

・ 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると地震調査研究推進本部地震調査委員会から発表されている。平成19年に県内で開催された防災訓練の参加者数は 人(昨年度費 人増)であり, 地域ぐるみの防災活動が活発になってきている。特に についての活動を行う防災訓練への関心が高く, 参加者が集まる傾向にある。

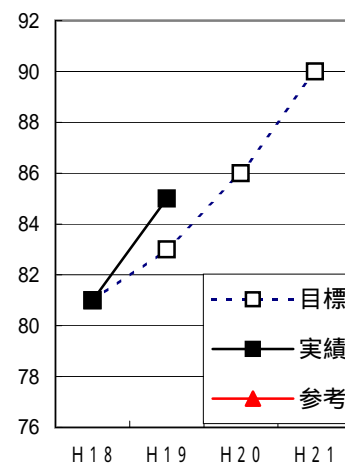
・ 計画の見直しを 年度に実施する予定である。

項目		平成19年度 (第6回)		平成20年度 (第7回)		平成21年度 (第8回)		平成22年度 (第9回)		グラフ
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合		20.0%	55.0%					
	やや重要			35.0%						
	あまり重要でない			15.0%						
	重要でない			5.0%						
	わからない			25.0%						
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合		20.0%	55.0%					
	やや満足			35.0%	55.0%					
	やや不満			20.0%	20.0%					
	不満			15.0%	15.0%					
	わからない			10.0%	10.0%					
調査対象者数		1,600名		1,600名						
調査結果について		<p>・重視度について, 重視の割合が55%であることから, この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度の推移を見ると, ……………。</p> <p>・なお, わからないと回答した割合が %であることから, 県が進めている事業の周知を今まで以上に強化する必要がある。</p>								
調査結果についてコメント										

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 S:「年度目標達成率125%以上」又は「予定以上の成果」(年度目標値を設定しない場合), A:「年度目標達成率100%以上125%未満」又は「順調」(＃), B:「年度目標達成率75%以上100%未満」又は「やや遅れている」(＃), C:「年度目標達成率75%未満」又は「遅れている」(＃),

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 自主防災組織の組織率(単位:%) 県内の全世帯数のうち、自主防災組織が組織されている地域の世帯数。出典:消防白書	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値(A)		83	96	90
	実績値(B)	81	85	-	-
	達成(進捗)率(B)/(A)	-	102%	-	-
	達成度		A		

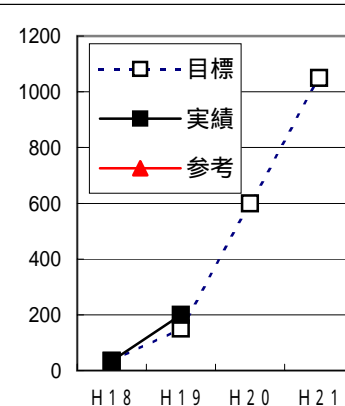


目標値の設定根拠 平成18年4月1日現在の組織率は81%と全国的に上位に位置しているが、過去5年間の平均上昇率が1%未満と微増の状況である。今後、組織率の低い地域に対する普及啓発を重点的に行うことにより、これまでの平均上昇率の2倍の年2%程度の上昇を目指すこととし、3年後の組織率90%を当面の目標値として設定し、平成22年度以降早い時期での100%達成を目指す。

実績値の分析 従来組織率の低かった地域での活動を行った結果、新たに組織が組織された。今年度の目標値を達成し、平成21年度の目標に向けて順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較 本県の組織率は全国的に上位を維持しているが……。他県では……。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
2 防災リーダー研修受講者数(単位:人) 県が行う防災リーダー研修等の受講者数(一般県民,企業防災担当者,行政の防災担当者)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値(A)		150	600	1,050
	実績値(B)	34	200		
	達成(進捗)率(B)/(A)	-	133%	-	-
	達成度		S		



目標値の設定根拠 平成18年4月1日時点での宮城県内の各市町村における行政区数は約4500であり、平成28年度までには1行政区あたり1人以上の人材育成を行うことを目標とした。

実績値の分析 ……………。

全国平均値や近隣他県等との比較 該当なし

目標指標等は、将来ビジョンで示す10年後の宮城の姿の実現に向け、3年後に目指す姿を目標値(原則としてアウトカム指標)として示したものである。

施策評価		変更点 (成果以外の評価基準)							
施策の成果 (進捗状況)		施策評価の基準に成果だけでなく、「事業の実績や成果」の視点を追加しました		評価の理由					
<p>目標指標等、県民満足度調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「10年後に目指す宮城の姿」に近づいているか)。</p>		<p>順調</p> <p>自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され、目標を達成した。防災リーダー研修受講者数は予定を上回る受講申し込みがあり、目標を上回った。2つの目標指標がともに目標を達成している。</p> <p>県民満足度調査結果からは、 …………… 施策の目的である「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、県全体の地域防災力が順調に向上していると判断されるので、施策の進捗</p>		<p>順調 概ね順調 やや遅れている 遅れている</p>					
施策の課題等と対応方針		変更点 (事業分析との整合性)		事業					
事業構成について		事業構成の見直しの視点を事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)を追加しました		現在のまま継続 見直しの余地あり 見直しが必要					
<p>・施策評価の結果、県民満足度調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>		<p>見直しの余地あり</p> <p>施策の進捗状況は順調だが、部分的に事業構成を見直したい。</p> <p>県民満足度調査結果では の分野について県民の優先度が特に高いので、事業の実施を検討する必要がある。</p> <p>事業の分析結果から、 事業についての成果があがっていない。 については の手法により取り組むことを検討したい。</p>							
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等を記載(の事業構成に関する事項は除く)									
自主防災組織の組織率は順調に向上しているが、災害時に組織が効果的に活動できなければ意味がない日頃の訓練など、自主防災組織の活動を促進する取り組みが必要である。									
次年度の対応方針 及び への対応方針を記載									
事業の自主防災組織リーダー育成の受講者枠の拡大を検討する。 自主防災組織の活動を促進するため、自主防災組織の訓練活動に対する補助制度の事業を検討したい。									
施策を構成する事業の状況 各事業分析の内容を記載									
事業の状況(事業分析シートより)				事業分析結果					
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性	次年度の方向性	次年度の方向性
1	津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 総務部・危機対策課	6,000		津波情報ネットワーク接続機関数 機関	妥当	成果があった	効率的	継続	優先
2	多文化共生・生活支援事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	3,173		通訳ボランティア登録者数(年間) 人 メール配信希望登録者数(年間) 人 外国人支援研修受講者数(累計) 人 広域応援協定締結件数(累計) 件	妥当	成果があった	概ね効率的	継続	
<p>変更点 (事業分析の項目見直し) 事業分析の項目見直しにあわせて記載を変更しました(必要性・有効性・効率性)</p>									
3	災害時要擁護者支援事業 保健福祉部・課	非予算		個別マニュアル策定済み市町村数 市町村	妥当	成果があった	-	継続	-
4	災害ボランティア受入体制整備事業 保健福祉部・地域福祉課	7,800		災害ボランティアコーディネーター研修受講者数(累計) 人	妥当	成果があった	効率的	継続	非予算的手法は対象外
5	災害支援目録登録の充実 総務部・課	非予算		災害支援目録の登録企業数(累計) 社	妥当	成果があった	-	継続	-
6	地域防災力向上支援事業 総務部・危機対策課	1,571			妥当	成果があった	効率的	継続	優先
7	消防広域化促進事業 総務部・消防課	500			妥当	成果があった	効率的	継続	
8	中小企業BCP策定支援事業 経済商工観光部・課	367		講習会等受講企業数(累計) 社	妥当	ある程度成果があった	効率的	継続	方向性の理由を記載
事業費合計		19,411							
施策を構成する事業の次年度の方向性									
事業を「優先」すべしと方向付けた理由を記載(遅れている分野、重要性の高まった事業、県民満足度調査の分析内容等から)									
津波情報ネットワーク構築事業は高い成果をあげており、施策の目的に対する貢献度が高い。地域防災力向上支援事業は地域ぐるみの防災力向上に直結する事業であり、県民のニーズが高い。また、 の分野の施策が遅れているので、 事業について特に重点的に実施する必要がある。以上のことから特に優先する事業を選定した。									

県民満足度調査分析シート

施策番号

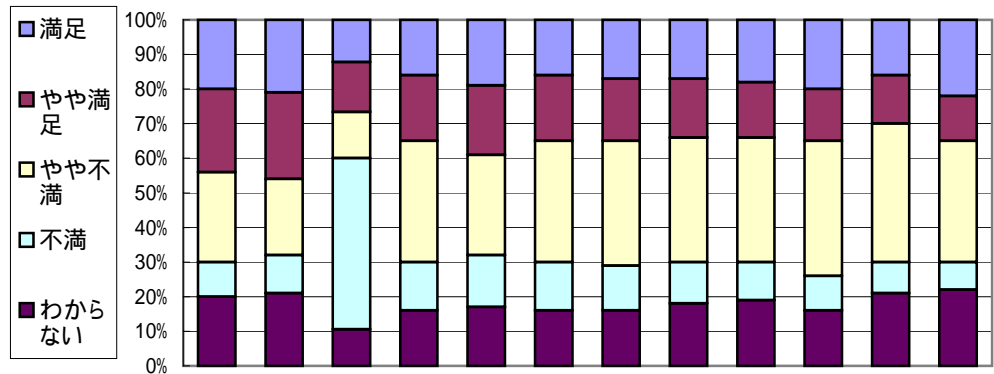
33

評価対象年度 平成19年度

施策名

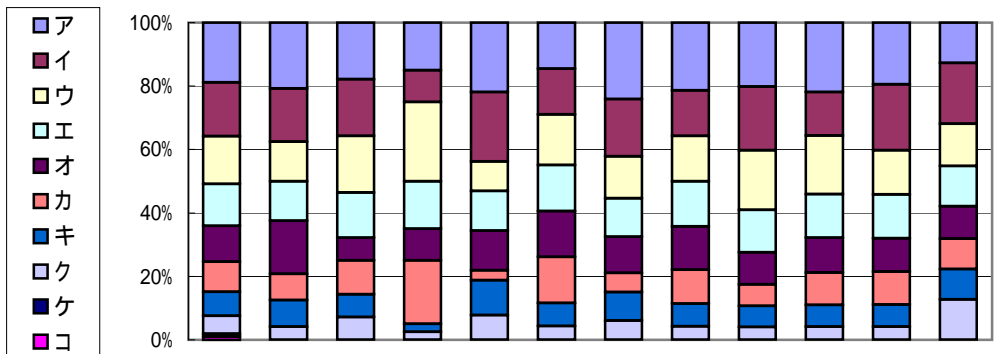
地域ぐるみの防災体制の充実

(1) 一般県民満足度結果(施策の満足度)



回答(満足度), 単位: %	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
満足	20.0	21.0	22.0	16.0	19.0	16.0	17.0	17.0	18.0	20.0	16.0	22.0
やや満足	24.0	25.0	26.0	19.0	20.0	19.0	18.0	17.0	16.0	15.0	14.0	13.0
やや不満	26.0	22.0	24.0	35.0	29.0	35.0	36.0	36.0	36.0	39.0	40.0	35.0
不満	10.0	11.0	8.0	14.0	15.0	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
わからない	20.0	21.0	19.0	16.0	17.0	16.0	16.0	18.0	19.0	16.0	21.0	22.0
調査対象者(人)	1,600	800	800	600	1,000	250	200	250	200	250	200	250

(2) 一般県民満足度結果(優先的に行うべき項目の割合)



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位: %	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
ア 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	19.2	20.8	17.9	15.0	21.9	14.5	24.1	21.4	20.1	21.9	19.4	12.7
イ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援	17.3	16.7	17.9	10.0	21.9	14.5	18.1	14.3	20.1	13.7	20.8	19.1
ウ 災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協働体制の整備	15.4	12.5	17.9	25.0	9.4	15.9	13.3	14.3	18.8	18.5	13.9	13.4
エ 被災後の生活安定支援体制の整備	13.5	12.5	14.3	15.0	12.5	14.5	12.0	14.3	13.4	13.7	13.9	12.7
オ 自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実	11.5	16.7	7.1	10.0	12.5	14.5	11.4	13.6	10.1	11.0	10.4	10.2
カ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成	9.6	8.3	10.7	20.0	3.1	14.5	6.0	10.7	6.7	10.3	10.4	9.6
キ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成	7.7	8.3	7.1	2.5	10.9	7.2	9.0	7.1	6.7	6.8	6.9	9.6
ク 企業におけるBCP(緊急時企業継続事業計画)策定など企業の防災対策への支援	5.8	4.2	7.1	2.5	7.8	4.3	6.0	4.3	4.0	4.1	4.2	12.7
回答累計	5,200	2,400	2,800	2,000	3,200	690	830	700	745	730	720	785

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート(案)	施策	33	事業番号	4
--------	--------	------------	----	----	------	---

事業名	災害ボランティア受入体制整備事業	担当部局 課室名	保健福祉部 地域福祉課
-----	------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	部局枠	
	内容	災害ボランティアセンターを運営する人材の育成のため、ボランティアコーディネーターの研修を行います。		年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 (当初予算)	平成21年度
	対象 (何に対して)	県民		事業費 (千円)	7,800	7,800	
	手段 (何をしたのか)	災害ボランティアコーディネーター研修の開催 災害ボランティアセンターの運営・情報受発信	活動指標名(単位) 手段に対応 研修開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	10		
	目的 (対象をどんな状態にしたのか)	災害ボランティアコーディネーターの育成	成果指標名(単位) 目的に対応 災害ボランティアコーディネーター研修受講者数(累計)(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値				-	-	1,200	
事業に関する社会情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている(地震調査研究推進本部地震調査委員会)。		変更点(事業分析の項目関連) 分析項目の「効率性」に関連し、活動指標の「単位当たり事業費」の欄を設けました				

事業の分析	項目	分析	分析の理由	「課題有」の場合は以降の分析は行わない。 必要性: 妥当, 概ね妥当, 課題有 成果の成性(事業): 成果があった, ある程度成果があった, 成果がなかった 地向上効余性: 成果向上の余地がある, 成果向上の余地はない 効率性: 効率的, 概ね効率的, 課題有, (非予算的手法の場合) 上効余率地性(向): 事業費削減の余地がある, 事業費削減の余地はない, (非予算的手法の場合)
	必要性	必要	災害ボランティアセンターの育成は災害時のボランティアの円滑な活動のために必要であり、取組の目的に沿っている。また、コーディネーターの人材は不足している。災害ボランティアセンターは県が各自治体とで設置・運営するものであるため、県が中心になり関与すべき事業である。	
	変更点(事業分析の項目の見直し)			
	有効性	成果があった	多くの受講者が災害ボランティアの管理の方法を身に付け、コーディネーターとして活躍できる	
	成果向上の余地がある	成果向上の余地がある	全ての受講申込者に受講してもらおうことができない。次年度はにより受講者枠を増やすことが可能である。	
効率性	効率的	研修1回当たり 千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。		
事業費削減の余地はない	事業費削減の余地はない	参加型・演習形式の研修を実施しており、研修1回当たり 人の講師が必要である。事業費削減のために講師を削減した場合、必要な知識や技能を身につけられない。		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要はないか。	継続	事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の有効性、効率性で把握した改善事項等を記載	
	次年度の対応方針	の対応方針を記載	
受講申し込みが予定数を大幅に上回り、受講できない方がでたこと。			
多くの方が受講できるようにする研修開催回数を増やして実施したい。			